

| | | | | | | |
|-----|--------------|-----------|-----------|-------------------------|----|------|
| 施策名 | 行政評価 施策体系 | 義務教育の充実 | 施策 統括課 | 教育指導支援課 | 氏名 | 金子真吾 |
| 政策名 | 施策体系 | ひとを育てる・守る | 施策 関係課 | 指導担当、教育総務課、給食センター、建築営繕課 | | |

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

市立小・中学校の児童・生徒

意図(対象をどう変えるのか)

自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

| 名称 | 単位 |
|-----------------|----|
| ア 市立小・中学校児童・生徒数 | 人 |
| イ | |
| ウ | |
| エ | |

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

| 名称 | 単位 |
|------------------------------|----|
| ア 学力調査の平均正答率 | % |
| イ 問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等) | 件 |
| ウ 新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合 | % |
| エ 学校不適応(不登校)児童・生徒の割合 | % |
| オ 教育目標・方針に対する達成度(保護者による評価結果) | % |

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

| 体系 | 具体的な取組内容 |
|--------------|---|
| 教育内容の質的充実 | 教職員の研究・研修を推進し、指導力を向上させます。小・中学校等が連携することにより、指導内容を充実します。 |
| 個に応じた指導の充実 | 適応指導教室運営の充実及び特別支援教育の整備・充実に努めます。 |
| 教育環境の充実 | 豊かな学びを支えるために、学校設備の改善・充実に努めます。 |
| 開かれた学校づくりの推進 | 家庭・地域社会・大学等との連携(土曜日授業の実施等)を充実させます。学校関係者評価の充実を図ります。 |
| 学校給食の充実 | 食の安全安心の確保、給食の円滑な運営管理に努めます。学校、家庭、地域等と連携し、健康教育の一環として食育を推進します。 |

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

| 単位 | | 数値区分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | |
|----------------|-----------|------------------------|---|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 対象指標 | 人 | 見込み値 | | | | 4,800 | 4,700 | 4,650 | 4,600 | 4,550 | 4,500 | |
| | | 実績値 | 4,983 | 4,968 | 4,867 | 4,645 | 4,697 | 4,611 | 4,539 | 4,524 | 4,468 | |
| | | 見込み値 | | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | | | | | | | | |
| 成果指標 | % | 成り行き値 | | | | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | 70.0 | |
| | | 目標値 | | | | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | 80.0 | |
| | | 実績値 | 75.8 | 67 | 69.3 | 70.5 | 69.0 | 63.4 | 66.1 | 66.0 | 62.9 | |
| | | | 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | 「おおむね満足」という水準の目安となる割合である80.0%を目標値とした。 | | | | | | | | |
| | 件 | 成り行き値 | | | | 20 | 20 | 80 | 80 | 80 | 80 | |
| | | 目標値 | | | | 10 | 10 | 60 | 60 | 60 | 60 | |
| | | 実績値 | 22 | 33 | 13 | 19 | 74 | 168 | 116 | 57 | 53 | |
| | | | 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | 2012(平成23)年度から、よりきめ細かい指導を徹底するために「いじめ」の定義を見直したため、数値が大幅に増えている。これに伴い目標値も見直した。 | | | | | | | | |
| | % | 成り行き値 | | | | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 | 39.0 |
| | | 目標値 | | | | 40.0 | 42.0 | 44.0 | 46.0 | 48.0 | 50.0 | |
| | | 実績値 | 53.1 | 56.0 | 39.0 | 38.0 | 63.0 | 72.6 | 77.7 | 62.5 | 66.7 | |
| | | | 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | 半数の種目で都の平均値を上回ることを目標とした。 | | | | | | | | |
| % | 成り行き値 | | | | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | 1.32 | |
| | 目標値 | | | | 1.15 | 1.12 | 1.09 | 1.06 | 1.03 | 1.00 | | |
| | 実績値 | 1.32 | 1.07 | 1.59 | 1.50 | 1.40 | 0.91 | 1.09 | 1.65 | 1.12 | | |
| | | 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | 2008(平成20)年度、学校不適応(不登校)児童・生徒が、かなり減少したことを受け、その水準を超える、100人のうち1人に減らしていくことを目標とした。 | | | | | | | | | |
| % | 成り行き値 | | | | 78 | 78 | 78 | 78 | 78 | 78 | 78 | |
| | 目標値 | | | | 82 | 82 | 82 | 82 | 82 | 82 | | |
| | 実績値 | | 75 | 81.8 | 77.9 | 88.3 | 83.6 | 85.0 | 81.5 | 81.5 | | |
| | | 基本計画における 施策の目標設定の根拠 | 現状値が高いため、保護者がおおむね満足していると考えられる80%を超える割合を目標値とした。 | | | | | | | | | |
| 事務事業数 | | 本数 | 77 | 73 | 71 | 67 | 65 | 62 | 64 | 63 | 64 | |
| 施策 コスト | 事業費 内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 109,164 | 983 | 14,202 | 965 | 41,529 | 87,312 | 17,699 | 22,558 | 22,592 |
| | | 都道府県支出金 | 千円 | | | | 614 | 128,715 | 95,803 | 19,116 | 74,568 | 12,938 |
| | | 地方債 | 千円 | | | | | 157,000 | | | | |
| | | その他 | 千円 | | | | | 20,392 | 608 | 532 | 481 | 167 |
| | | 一般財源 | 千円 | 869,683 | 698,405 | 720,127 | 749,056 | 793,190 | 1,013,478 | 648,116 | 739,822 | 691,461 |
| | | 事業費計(A) | 千円 | 978,847 | 699,388 | 734,329 | 750,635 | 1,140,826 | 1,197,201 | 685,463 | 837,429 | 727,158 |
| | | 延べ業務時間 | 時間 | 172,166 | 178,404 | 169,009 | 184,492 | 188,102 | 175,781 | 109,142 | 195,330 | 193,918 |
| 人件費 | 人件費計(B) | 千円 | 490,154 | 492,768 | 441,122 | 459,177 | 491,036 | 443,770 | 494,505 | 466,879 | 453,695 | |
| トータルコスト(A)+(B) | | 千円 | 1,469,001 | 1,192,156 | 1,175,451 | 1,209,812 | 1,631,862 | 1,640,971 | 1,179,968 | 1,304,308 | 1,180,853 | |

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

平成27年12月に中央教育審議会から以下の3つの答申がなされた。
 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について(中教審第186号)
 これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について(中教審第185号)
 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ~学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて~(中教審184号)
 未来を創り出す子どもたちの成長のために、学校のみならず、社会総掛かりでの教育の実現を図る新たな地域社会を創り出し、生涯学習社会の実現を果たしていく。
 平成28年度内に学習指導要領の告示が予定されている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

全ての児童・生徒が生き生きと安全に学校生活を送ることができるよう、教員の授業力・指導力の向上、特別支援教育の推進、食育の充実、教育環境の整備などの要望が寄せられている。
 豊かな人間性と思いやりがあり、子どもの可能性を伸ばすことのできる教師
 インクルーシブ教育システムの構築
 食育の充実、学校給食食材の安全確保と食物アレルギーへの対応
 地域と共にある学校づくりの推進
 登下校の安全、防災教育の推進
 学校施設の長寿命化・教育環境改善

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

| 27年度行政経営方針 | 取組状況 |
|--|--|
| インクルーシブ教育システム構築モデル事業は、最終年度となり、成果をしっかりとまとめ、国立市の取り組みが範として全国に広がっていくよう努める。 放課後学習支援教室は、実施校を6校に拡大する。国立市青少年音楽フェスティバルも継続実施する。 各学校の屋内運動場の吊り天井撤去等の非構造部材耐震対策工事を引き続き行う。児童・生徒のいのちを守ることはもとより、災害時の避難所と位置付けていることから、積極的な対応を図っております。 | インクルーシブ教育システム構築の土台づくりに着手し、事例集を作成することができた。「学校支援センター」が機能し、専門的な指導、組織的なマネジメントを進めている。 放課後学習支援教室を拡充し、各校の実態に応じた運営を進め、着実に指導体制が安定した。また、国立市青少年音楽フェスティバルは、私立国立学園を会場として実施し、新たな交流を深めることができた。 子どもの安全を守るため、防災対策として非構造部材耐震化工事の設計及び工事、アレルギー対応として、EPIペン所持者の基本対応のための研修会やアレルギー対応マニュアルの作成などを実施した。 |

(2) 施策の成果実績把握と評価

| 成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較) | |
|-----------------------------------|---|
| 成果指標ア【学力調査の平均正答率】 | <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) |
| 成果指標イ【問題行動発生件数(いじめ・暴力・器物破損等)】 | <input checked="" type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) |
| 成果指標ウ【新体力テストにおいて都の平均値を上回った種目の割合】 | <input checked="" type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) |
| 成果指標エ【学校不適応(不登校)児童・生徒の割合】 | <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) |
| 成果指標オ【教育目標・方針に対する達成度(保護者による評価結果)】 | <input type="checkbox"/> 27年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 26年度実績値と比較し成果低下) |

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)
 C.成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)
 B.他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である

背景として考えられること
 ア...学力調査の平均正答率は、単純に正答率の比較で施策の成果を判断することが難しいが、27年度については小学校で都平均を4.9ポイント程度、中学校で6.0ポイント程度上回った。
 イ...いじめ防止対策推進基本方針の具現化を図り、子どもが主体となる教育フォーラムの開催、スクールバディ交流会、啓発リーフレットの作成等を予定通り実施した。
 ウ...運動の楽しさを伝え隊を展開し、運動好きの児童を育む支援を展開している。
 エ...スクールソーシャルワーカーの取組み、適応指導教室の心のケア、進路指導等の充実がある。
 オ...保護者に対して教育活動の内容について、HPや学校便りの充実等、積極的に発信を進めている。
 ...特に体力向上・不登校の課題については、学校が取り組んでいる成果が見られている。
 ...近隣市と比較しても、教員の研修への参加意欲、学校の課題に取り組む姿勢等は優れている。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

学力の向上に係る実績で一定の成果を残しているが、頭打ちの状況を呈している。学力の二極化傾向が顕著であり、定着や理解に課題のあるCD層に対する対応が必要である。体力の向上は、着実な取り組みを進めている。主に校内での取り組みが多いため、今後は家庭での運動習慣の定着などが検討課題である。
 いじめの成果指標に対する認識が変わり、発生件数から認知件数として捉える必要がある。認知件数が増えることで、「組織的な対応が着実に進んでいる」と捉える見方に変換する必要がある。今後はいじめ等の認知件数のみならず、いじめの解消率などの指標も検討していく必要がある。
 防災教育及び学校の安全体制、食物アレルギー対策を含めた食の安全については、関係諸機関とのより一層の連携を図ることができた。特に、年度当初に市民体育館において、医療機関や消防署と連携を図り、食物アレルギー発症時の救急対応の訓練を市内全教員に対して実施することができた。また、保健主任会を中心に、国立市独自の食物アレルギー対応マニュアルを策定することができた。
 給食センターの施設老朽化については、庁内に公共施設等マネジメント検討委員会を立ち上げ、その下部組織である検討部会において検討内容を取りまとめることができた。各学校の屋内運動場については、非構造部材の耐震化が完了した。また、トイレの洋式化についても着実に推進することができた。今後の施設改修については、公共施設保全計画を策定し、学校を含めた公共施設全体の更新について、計画的に推進していく素地ができた。

6 施策の課題・今後の方向性

新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について(中教審答申)に示されたとおり、地域の教育資源となる協力者等との実践を重ねる必要がある。行政からの成果指標だけでは、本質的な事業の成果が難しい状況がある。
 インクルーシブ教育システムの推進は、28年度より特別支援教育指導員(スマイリースタッフ)を増員し、よりきめ細やかな指導が行える体制を整備しているが、今後は保護者の認識から社会の理解へ進化するよう事業の展開が必要である。
 課題に対応するスクールソーシャルワーカー等を活用し、不登校の未然防止や家庭との連携を行っていく。
 屋内運動場については、非構造部材の耐震化工事が完了したため、引き続き校舎の非構造部材の耐震化を行っていく。また、引き続き洋式トイレの設置を推進していく。
 老朽化した給食センターについては、給食センター整備基本計画を策定後、当該計画に基づき着実に整備を行っていく必要がある。